

重点分野2 (中目標)	多様な人材育成											
開発課題2-1 (小目標) 開発に資する人材育成	<p>【現状と課題】 アンゴラの持続可能な経済成長の実現には、石油収入のみに依存しない産業の多様化が肝要であり、非石油セクターの成長を支える人材育成が不可欠である。2014年後半から始まった石油価格の下落を背景に、IMFが公表している暫定値で2016年のGDP成長率は-0.8%と2002年の内戦終了後初めてマイナス成長を記録し、同年の一人当たりGDPも3,485USDと対前年比で600USD以上落ち込んだ。2017年のGDP成長率は1.0%まで回復したが、復調の速度は非常に緩やかである。また、貧富格差は大きく、国全体の安定かつ公平な開発を推進するためには産業育成、多様化を図るための人材の不足が最大の課題である。一方、クワンザの対ドルレート下落による輸入価格の上昇等による年率換算約20%のインフレもあり、アンゴラの国民生活は厳しさを増している。現在、アンゴラ政府は産業の振興、多様化を喫緊の重要課題としており、鉱物資源、農水産業、工業等の各セクターを候補とした能力強化・職業訓練等を中心とした人材育成は重要な開発課題である。</p>			<p>【開発課題への対応方針】 我が国の知見及び経験を活かし、職業訓練、鉱物資源、農水産業、工業等の各セクターにおける人材育成を支援し、国の成長のための産業基盤づくりに貢献する。また、行政管理能力の強化のための支援を行い、行政サービスの効率化を促す。さらに、我が国として、基礎教育及び経済成長を支える産業人材育成のための職業訓練については、実施済み案件のフォローアップをしつつ、新規案件を開始する。教育分野については、同国政府が掲げる長期政策「Angola Strategy 2025」及びアクションプランである「National Action Plan of Education for All (2015)」を念頭に置いた取組を行う。</p>								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	職業訓練	産業界への人材供給を支援するため、ニーズの高い建設分野に係る職業訓練コースの新規立ち上げを支援する。	ヴィアナ職業訓練センター能力強化プロジェクト	技プロ							2.17	
	その他	研修事業を通じて、産業育成・多様化に寄与する協力をを行う。	産業人材育成分野の課題別研修(民間セクター開発、資源・エネルギー等)	課題別研修他								

重点分野3 (中目標)	人の安全に関わる分野における支援											
開発課題3-1 (小目標) 保健・医療	<p>【現状と課題】 内戦による社会システムの破壊は、アンゴラに大きな打撃を与え、中でも保健・医療分野の開発の遅れは、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも際立っており、地方での小児の死因のトップは、未だにマラリアという状況に留まっている。同国政府は、「保健・医療」を重点政策分野として掲げて「国家保健開発計画（2012年-2025年）」に基づき、医療施設の整備、母子保健・医療サービスの改善、感染症対策、保健医療人材育成の強化に取り組んでいる。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 我が国は、人間の安全保障の視点を踏まえて、保健・医療分野における協力を引き続き実施する。保健・医療分野では、人材育成が重要な課題であり、第三国専門家の活用を通じて、無償資金協力により整備したジョシナ・マシエル病院を核とした研修や、地域医療体制確立への支援等、ニーズに沿った協力の可能性を検討する。同分野に関しては、「国家保健開発計画（2012年-2025年）」を念頭に置いた取組みを行う。</p>						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	保健・医療人材育成	アンゴラのトップレファラル病院の一つであるジョシナ・マシエル病院を中心とした保健・医療人材への研修を通じて同国における保健レファラル体制の強化を支援する。	母子健康手帳を通じた母子保健サービス向上プロジェクト	技プロ	2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	3.23	
開発課題3-2 (小目標) 地雷対策	<p>【現状と課題】 内戦による社会システムの破壊はアンゴラに大きな打撃を与え、2002年の和平合意まで約30年間続いた内戦の影響により、未だ多数の地雷が埋設されたままの状況が続いており、インフラ整備や農地開拓、鉱物資源調査・開発を進めるうえで大きな障害であると共に、毎年地雷による人的被害が発生している。同国における地雷除去は、経済復興・開発、民生の安定の前提となる重要課題であり、国際社会からの継続的な支援も求められている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 我が国は、これまで個別専門家の派遣や第三国研修等の技術協力や国際NGO及び国際機関への支援を通じて地雷除去・地雷回避教育・地雷被害者支援等の協力を行ってきており、現在の案件の進捗状況・効果を十分踏まえた上で、引き続き支援可能性について検討する。</p>						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	地雷除去・対策支援	地雷除去に係る政府機関のキャンペーンビルディング及び地雷除去NGOの支援と並行し、地雷被害者や地雷回避教育の為に支援を行う。	地雷対策分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	6.18	

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、「F/U」(=フォローアップ)、実線「——」(=実施期間)、破線「- - -」(=実施予定期間)